

大阪府支援教育研究会総会報告



平成23年5月12日 大阪府支援教育研究会総会がアウィーナ大阪にて行なわれました。ご来賓の大阪府教育委員会支援教育課参事 松村高志様よりご祝辞を頂戴しました。議長は枚方市立^{きだ}蹠西小学校の林元隆司校長先生が選出され、議事は平成22年度事業報告、収支決算報告、会計監査報告と滞り無く進みました。今回の規約改正は、第9条(会計)の1項の会費2200円を1700円にすることでした。研究会の収入は減りますが、現在、各事業の支出が抑えられており、また来年24年度(2012年度)の大阪府支援教育研究会の60周年大会開催準備のための積み立て金も確保できているため、時代の流れも鑑み、検討した結果です。今後もし、事業の拡充など、より予算が必要になった場合は、会費値上げではなく、受益者負担の方向で考えたいと思います。(現在、講演会や研修会は材料費実費以外すべて無料です。)

規約改正承認後、平成23年度役員選出、役員選出経過報告、新役員就任あいさつと議事は続きました。平成23年度新会長は堺市立浅香山中学校の藤原義彦校長先生です。さらに議事は平成23年度事業計画(案)、予算(案)と続き、全て承認されました。すべての議事終了後、大阪府教育委員会支援教育課支援学級グループ首席指導主事 中島智子様より、「インクルーシブ教育をめぐり国の動きについて」のテーマで講演をいただきました。

障がい者の権利に関する条約は2011年3月11日現在では、署名147か国、批准99か国となりました。世界の中で、差別の無い機会の均等を基礎とし教育制度は段々と確保されつつあります。また、発達障害を含む障がいのある子ども一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育も推進されつつあります。インクルーシブ教育は「ともに学びともに育つ」教育を支援教育として推進してきた、大阪府の考えと一致します。就学相談、就学先決定する場合においても、大阪府は障がいの程度だけで就学先を決定せず、本人や保護者の意向、教育環境等をふまえ、総合的に判断し、市町村教育委員会が決定することとなっていますが、これも国の今の方向と一致するようです。いろいろな資料により、よくわかりました。ありがとうございました。